（別紙５）

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	放課後等デイサービスBrillsまなだない

公表日　令和8年3月25日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	80%	20%	子供達の様子を観察し、必要に応じた対応ができるように適切な広さを確保していること。個別支援および小集団活動のいずれにおいても、児童が安全かつ落ち着いて過ごせる環境が確保できていることから、現在の利用定員は施設のスペースとの関係において適切であると考えている。	活動によってはスペースが狭い場合があること。
	2	利用定員や一こどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	80%	20%	放課児発含を含めて6~7人の配置をしていること。集団活動および個別支援の双方において、きめ細やかな関わり方可能な体制が確保されており、日常的な安全確認や突発的な状況にも対応できることから、職員の配置数は適切であると。	必要な職員の配置数について、全職員が把握できていないこと。「適切でない」と感じる理由の解消に努める。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	90%	10%	子供一人一人の特性や活動内容に合わせて視覚認定ができるように工夫していること。各活動内容や段階に応じて区分し、こどもにとって見通しが持ちやすい構造化された環境となっていること。	事業所までのアプローチに高い階段があり、車椅子使いを有することでは利用し難い状況であること。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こどもの適切な活動に合わせた空間となっているか。	95%	5%	清潔で心地よい空間づくりのために、整理整頓をし保ち、毎日清掃を行っていること。こどもの活動内容に応じて空間を使い分けており、落ち着いて過ごす時間と活動的に取り組む時間の双方に対応できる環境が整っていること。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	90%	10%	必要に応じてパーテーションを利用したり、個別空間を活用できるようにしていること。落ち着いて過ごす必要がある場面や個別支援を行う際にも柔軟に対応できることから、適切な環境が確保されていること。	相談室以外での個別の部屋の確保が難しいこと。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	95%	5%	打ち合わせを通して現状の福祉や業務改善策の提案などを行い、スタッフ同士が連携してPDCAサイクルに参画していること。定期的なミーティング等を通して意見共有や課題の福祉を行い、継続的な業務改善につなげていること。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%	保護者向け評価表を実施し、保護者等の意向や意見を把握する機会を設けていること。評価結果については職員間で共有し、支援の内や業務の見直し等、業務改善に活かしていること。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%	職員の意見や提案を把握するため、定期的な面談や日常的な情報共有の機会を設けていること。出された意見については職員間で共有・検討し、支援の内や業務の見直し等、業務改善につなげていること。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	70%	30%		第三者による外部評価の実施されていないこと。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%	0%	ジョブメドレーアカデミーやスキルアップ支援制度、虐待防等全般の各制度を整備しており、外部の研修にも適宜参加していること。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%	子供一人一人の特性を考慮し、5領域に沿った支援プログラムを作成していること。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	95%	5%	個々のこどもについて、日常の支援状況や保護者からの聞き取り等を通じてアセスメントを行っていること。こどもおよび保護者のニーズや課題を客観的に整理・分析した上で、内容を反映した放課後等デイサービス計画を作成していること。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%	0%	児童発達支援管理責任者を中心に、こどもの支援に関わる職員が情報を共有し、共通理解の下で検討を行っていること。こどもの状況や特性を踏まえ、最善の利益を考慮した計画作成が行われていること。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	95%	5%	放課後等デイサービス計画については、職員間で共有を行い、内容を理解し上で支援にあたっていること。日々の支援は計画に基づいて実施されており、共通認識のもとで一貫した支援が行われていること。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察などを通じたインフォーマルなアセスメントを実施する等により把握しているか。	90%	10%	こどもの特性にもフォーマルなアセスメントとインフォーマルなアセスメントを適宜実施し、適応状況の状況を確認していること。	実施を検討中のものは、必要と思われても現状では実施していないこと。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、そのうえで、具体的な支援内容が設定されているか。	100%	0%	放課後等デイサービスガイドラインに基づき、こどもの支援に必要な項目を適切に設定し、具体的な支援の提示設定されよう努めていること。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%	0%	スタッフそれぞれの専門性を活かしてプログラムの立案を行っていること。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%	0%	スタッフ全員を出し合い、プログラムが固定化しないよう工夫していること。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	95%	5%	こどもの発達状況や特性、休憩等を踏まえ、個別活動と集団活動を適宜組み合わせた放課後等デイサービス計画を作成していること。計画に基づき、無理のない形で支援が行われており、こどもの状況に応じた柔軟な対応ができていること。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%	0%	支援開始前には、職員間で打合せを行い、その日の支援内容や活動の状況、役割分担について確認していること。共通理解の下でチームとして連携し、安全かつ円滑な支援が行われていること。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打ふせを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	65%	35%	当日中に振り返りをすることは勤務の特性上難しいが、次の日の打ち合わせや緊急性の高いものは当日中にご連絡やチャットで共有していること。	当日中の十分な振り返りが難しいことが多いこと。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%	0%	細やかな記録に努めており、支援の検証・改善につなげていること。 支援については三ーティング以外でもスタッフ同士で話し合い方向性を決めていること。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%	定期的に行っていること。	
	24	放課後等デイサービスガイドライン「４つの基本活動」を按分均み合わせて支援を行っているか。	100%	0%	放課後等デイサービスガイドラインに示されている「４つの基本活動」を踏まえ、これらを按分組み合わせた支援を行っていること。こどもの状況や支援目標に応じて活動内容を工夫し、バランスの取れた支援提供に努めていること。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	100%	0%	こどもが自ら選択できるよう、活動内容や関わり方に工夫を行っていること。選択肢を提示し、こどもの意思を尊重した支援を行うことで、自己決定をする力を育む支援につなげていること。	
関係機関との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	95%	5%	会議前にこどもの状況をよく理解した者から情報収集を行っている。	必要に応じて、児発担だけでなく、こどもの ことをよく理解した者が会議に参加する。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%	0%	関係機関と連携して支援を行う体制を整えていること。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	100%	0%	特にトラブル発生時の連絡は迅速に実施するよう努めている。	
	29	開学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	75%	25%	必要に応じて関係機関との情報提供行う相互理解が深まるよう、努めていること。	現状では小1の利用者が居ない為、保育園等とのつながりが少ないこと。
保護者への支援	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等をしているか。	80%	20%	必要に応じて、情報提供を行っていること。	障害福祉サービスに移行する利用者が少ないため、つながりが少ないこと。
	31	地域の児童発達支援センターの運営を踏り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか 。	50%	50%	児童発達支援センターからのスーパーバイズや助言や研修を受ける機会はないが、外部の専門家による研修会の実施やスーパーバイズを受けていること。	現状では児童発達支援センターとの連携やスーパーバイズを受けていないこと。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	40%	60%	地域交流会の時に地域のこどもと参加する機会があるが、頻度としては少ないこと。	実施の頻度や交流の機会が少ないこと。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	60%	40%		現状協議会へ参加していないこと。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%	0%	送迎時やLINEなどで保護者への聞き取り情報共有を行っていること。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の場合や情報提供等を行っているか。	85%	15%	家族の対応力向上を図るため、保護者に対して日常的な助言や情報提供を行っていること。また、必要に応じてペアレント・トレーニングに関する情報提供や、保護者が参加できる研修等について案内を行っており、家族支援につなげる取り組みを行っていること。 それぞれ丁寧な説明を行っていること。	特定の曜日、時間帯での実施となっていること。
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%		
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%	こどもや家族の意向を確認していること。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	100%	0%		
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%	0%	子供の様子の変化や保護者からの要望などを踏まえて面談を行うなどの対応をしていること。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	100%	0%	保護者やきょうだい児が参加する活動を企画・実施していること。	
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%	苦情について、対応の仕組み作り、周知を行っていること。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100%	0%	ホームページに活動内容や行事予定を掲載しており、LINEなども活用して情報共有を行っていること。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%	各スタッフが個人情報の取り扱いについて十分に留意していること。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%	0%	情報伝達において誤内容が汀曲なものにならないように意識していること。また、紀平カードの活用も行っていること。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	45%	55%	年1回程度、公民館で地域交流会を開催している。	十分に周知ができていないこと。 地域行事への参加へ向け、情報収集を行う。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%	0%	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定、周知されていること。	緊急時対応や感染症対応の実動訓練を行われていないこと。対応時に必要な道具の確保や、保管場所の周知が曖昧なところ。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に訓練、教出その他必要な訓練を行っているか。	90%	10%	定期的に非常災害の発生に備える訓練を行っていること。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	85%	15%	契約や定期面談時に、保護者に確認している。	保護者から得た情報を全職員が把握できていないこと。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	80%	20%	食品を扱う活動の際に、その都度保護者にアレルギーの有無を確認していること。	保護者からの情報に基づく対応となっている為、医師の指示書に基づく対応が十分に行われているかが定かではないこと。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な対策を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	95%	5%	安全管理に十分考慮し、支援を行っていること。	安全計画の周知が十分ではないこと。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%	0%	家族等への周知を徹底していること。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発的止に向けた方策について検討をしているか。	90%	10%	トラブルなどが起きた際は、日々のミーティングなどで箇数・再発的止の検討を行っていること。	ヒヤリハット事例集の共有が十分ないこと。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	95%	5%	虐待防止の職員研修を定期的に実施していること。	全職員が研修は受けているが、適切な対応ができる体制がないこと。
	54	どのような場合に中止を決す身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	95%	5%	身体拘束を要することが有自してないため、組織的な決定にどさまっていること。	